

清 監 査 号
令和元年 7 月 1 6 日

清水町長 阿 部 一 男 様

清水町監査委員 渡 辺 富 士 雄



清水町監査委員 西 山 輝 和



平成30年度清水町水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度清水町水道事業会計及び下水道事業会計決算について、審査した結果を次のとおり報告する。

記

1. 審査の対象

- (1) 平成30年度清水町水道事業会計
- (2) 平成30年度清水町下水道事業会計

2. 審査の時期

令和元年6月21日

3. 審査の方法

決算の審査は、令和元年6月3日付けをもって審査に付された平成30年度清水町水道事業会計及び下水道事業会計決算書について、予算書、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表及び関係諸帳簿並びに証拠書類について計数と内容の精査を行うとともに、水道事業及び下水道事業の経営と財政の状態について審査した。

また、担当職員の説明を聴取する方法により、予算の執行及び事務処理について審査を実施した。



4. 決算の状況

【水道事業会計】

(1) 収益的収支の状況

(単位:円:%)

区 分	収 入	支 出	差 引	備 考
予算額(最終)	288,526,000	286,344,000	2,182,000	
決算額(税込)	294,651,608	282,966,704	11,684,904	
決算額(税抜)	278,344,461	276,681,919	1,662,542	
執行率(税込)	102.12	98.82		

(2) 資本的収支の状況

(単位:円:%)

区 分	収 入	支 出	差 引	備 考
予算額(最終)	160,612,000	225,056,000	-64,444,000	
決算額(税込)	160,612,800	224,804,214	-64,191,414	
決算額(税抜)	160,612,800	212,334,630	-51,721,830	
執行率(税込)	100.00	99.89		

注1) 財源補填内訳

○ 過年度分損益勘定留保資金	56,064,466 円	
○ 当年度分消費税資本的収支調整額	8,126,948 円	(3条予算で費用化)
合 計	64,191,414 円	

【下水道事業会計】

(1) 収益的収支の状況

(単位:円:%)

区 分	収 入	支 出	差 引	備 考
予算額(最終)	291,901,000	318,808,000	-26,907,000	
決算額(税込)	294,425,091	313,535,684	-19,110,593	
決算額(税抜)	283,851,205	306,886,210	-23,035,005	
執行率(税込)	100.86	98.35		

(2) 資本的収支の状況

(単位:円:%)

区 分	収 入	支 出	差 引	備 考
予算額(最終)	186,373,000	225,500,000	-39,127,000	
決算額(税込)	186,201,470	221,967,208	-35,765,738	
決算額(税抜)	186,201,470	214,652,328	-28,450,858	
執行率(税込)	99.91	98.43		

注2) 財源補填内訳

○ 過年度分損益勘定留保資金	34,391,814 円	
○ 当年度分消費税資本的収支調整額	1,373,924 円	(3条予算で費用化)
合 計	35,765,738 円	

5. 未収金の状況

【水道事業会計】

(1) 水道料金収納状況

(単位:円:%)

年 度	調 定 金 額	収 入 金 額	不納欠損額	未収入金額	不納欠損前 収 納 率	備 考
現年度分	185,344,600	183,094,790	0	2,249,810	98.79	前年度比 -0.15 ポイント
過年度分	4,185,310	2,122,340	0	2,062,970	50.71	前年度比 +2.89 ポイント
合 計	189,529,910	185,217,130	0	4,312,780	97.72	前年度比 -0.09 ポイント

(2) その他使用料及び手数料収納状況

(単位:円:%)

年 度	調 定 金 額	収 入 金 額	不納欠損額	未収入金額	備 考
H30年度分 手 数 料	150,000	148,000	0	2,000	完了検査手数料(H31.4.2収入済)
H30年度分 手 数 料	20,000	10,000	0	10,000	公認事業者登録手数料(H31.4.5収入済)
H24年度分 使 用 料	1,000	0	0	1,000	看板設置用地使用料

※上記のほか、消費税還付金2,192,100円が未収となっている。

【下水道事業会計】

(1) 下水道料金収納状況

(単位:円:%)

年 度	調 定 金 額	収 入 金 額	不納欠損額	未収入金額	不納欠損前 収 納 率	備 考
公共下水道 現年度分	96,411,896	95,825,936	0	585,960	99.39	前年度比 +0.04 ポイント
公共下水道 過年度分	816,010	649,770	38,930	127,310	79.63	前年度比 +9.06 ポイント
集落排水 現年度分	29,634,860	29,416,170	0	218,690	99.26	前年度比 -0.14 ポイント
集落排水 過年度分	532,280	308,310	1,900	222,070	57.92	前年度比 +7.30 ポイント
合 計	127,395,046	126,200,186	40,830	1,154,030	99.06	前年度比 +0.22 ポイント

(2) その他使用料及び手数料収納状況

(単位:円:%)

年 度	調 定 金 額	収 入 金 額	不納欠損額	未収入金額	備 考
H30年度分 手 数 料	88,000	86,000	0	2,000	排水設備完了検査手数料(公共下水道) (H31.4.2収入済)

※上記のほか、消費税還付金1,237,100円が未収となっている。

6. 過去5年間の年間総配水量(総処理水量)・有収水量及び有収率の状況

【水道事業会計】

区 分	総配水量(m ³)	有収水量(m ³)	有収率(%)	備 考
平成26年度	933,975	816,707	87.44	
平成27年度	1,441,810	1,243,680	86.26	
平成28年度	1,344,400	1,150,707	85.59	
平成29年度	1,509,206	1,202,545	79.68	
平成30年度	1,652,078	1,205,772	72.99	

【下水道事業会計】

区 分	総処理水量(m ³)	有収水量(m ³)	有収率(%)	備 考
平成26年度	913,199	672,503	73.64	
平成27年度	950,074	667,961	70.31	
平成28年度	1,139,734	607,922	53.34	
平成29年度	948,892	651,851	68.70	
平成30年度	1,086,641	639,882	58.89	

7. 過去5年間の企業債の状況

【水道事業会計】

区 分	企業債償還金 元	企業債償還子 利	企業債残高	備 考
平成26年度	27,469,621	3,560,939	223,752,063	借入額 19,200,000
平成27年度	67,509,615	13,819,178	787,659,373	借入額 39,900,000
平成28年度	64,504,060	12,808,420	777,855,313	借入額 54,700,000
平成29年度	60,261,193	11,959,969	827,894,120	借入額 110,300,000
平成30年度	56,464,830	11,390,273	882,729,290	借入額 111,300,000

※平成26年度の数値は、旧上水道事業会計のみの数値である。

【下水道事業会計】

区 分	企業債償還金 元	企業債償還子 利	企業債残高	備 考
平成26年度	241,241,000	24,399,098	1,078,659,639	借入額 24,800,000
平成27年度	203,515,756	20,239,658	898,843,883	借入額 23,700,000
平成28年度	175,818,567	16,577,367	760,325,316	借入額 37,300,000
平成29年度	157,155,290	13,304,680	629,270,026	借入額 26,100,000
平成30年度	123,216,328	10,457,978	545,953,698	借入額 39,900,000

8. 審査の結果(総括意見)

決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、適正に処理されている。

また、計数は平成31年3月31日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示されているものと認められた。

9. 個別意見

【水道事業会計】

(1) 収益的収支では、事業収益は278,344,461円で、前年度と比較して204,692,704円減少し、このうち水道料金である給水収益は171,615,374円となり、1,099,900円の減少となった。事業費用は276,681,919円で、前年度と比較して165,729,619円の減少となった。事業収益と事業費用の大幅な減少は、昨年度において平成28年台風10号被害に係る特別利益と特別損失の増加があったことによるものである。当年度純利益については1,662,542円となり、前年度と比較して1,663,085円の減少となったが、原因としては、営業費用で第1浄水場のろ過砂購入費用及び漏水事故による配水管の修繕費等が増加したことによるものである。

資本的収支では、給水区域内の管路網の更新整備及び浄水場の機器更新を年次的に進めており、平成30年度は老朽管更新として、道路工事に伴う配水管の布設替等を1,239.02メートル実施している。このうち、平成27年度から着手している浄水場から病院や公共施設などの重要給水施設へ安定的に給水が可能になるよう、主要管路を耐震性のあるものに更新する事業については、平成30年度には334.98メートルの更新を行っている。また、浄水場計装機器の更新も行っている。

今後の見通しは、収益的収支においては給水区域内の普及率が97%を超えていることや、給水区域内の人口の減少などにより、使用水量の減少が見込まれることから、今後においても効率的な経営に努力願いたい。

(2) 有収率は72.99%と前年度より6.69ポイントの減となっている。今後においては、今以上に有収率を低下させないよう計画的な漏水対策に努めること。

(3) 水道料金の未収金額は、4,312,780円で、前年度と比較して127,470円の増となっている。収納率は現年度分で98.79%で、前年度と比べて0.15ポイント減少しており、過年度分の収納率は2.89ポイントの増加となっている。

給水停止実施要領に基づいて、滞納者との折衝を効果的に行い、滞納者との早期からの関わりと、分納誓約などにより滞納者との折衝を増やすことによって更に未収金が減少することを目標に取り組んでもらいたい。公平な受益者負担を保つために今後においても一層の努力を求める。

以上、審査の結果について意見を述べたが、施設の効率的な維持管理に万全を期して安全で良質な水道水を安定供給し、町民生活の向上と福祉の増進に貢献するため、合理的で健全な経営を期待するものである。

【下水道事業会計】

(1) 収益的収支では、事業収益が283,851,205円で、このうち下水道使用料収入は116,709,970円、一般会計からの補助金等が70,507,000円となっている。事業費用は306,886,210円で、当期純損失は23,035,005円となった。

資本的収支では、集落排水事業で平成25年度から国庫補助事業を活用し公共枵やマンホールの更新による不明水対策及び排水処理場の機器更新を進めており、収入が186,201,470円、支出が221,967,208円となり、支出に対し不足する額35,765,738円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,373,924円、過年度分損益勘定留保資金34,391,814円で補てんしている。

平成30年度末時点での処理区域内人口は6,882人で、前年度と比較し92人の減、水洗便所設置済み人口は6,703人で、前年度と比較し72人の減となった。今後の見通しは、収益的収支においては区域内の水洗便所設置率が97%を超えていることや、処理区域内の人口の減少などにより、排水量の減少が見込まれ、さらには、施設の維持管理や更新整備が必要とされるため、今後においても効率的な経営に努力願いたい。

(2) 年間総処理水量は1,086,641立方メートルで、前年度と比較して137,749立方メートル増加する一方、有収水量は639,882立方メートルと前年度と比較して11,969立方メートル減少した。年間総処理水量を事業別に見ると、公共下水道事業で前年度と比較して126,669立方メートル増加し、集落排水事業でも前年度と比較して11,080立方メートル増加した。引き続き、不明水進入防止対策などを計画的に進め、より一層改善を図られたい。

(3) 下水道料金の未収金額については、公共下水道事業713,270円、集落排水事業440,760円であり、それぞれ102,740円、91,520円の減となっている。水道事業会計と同様に、滞納者との折衝を効果的に行い、滞納者との早期からの関わりと、分納誓約などにより滞納者との折衝を増やすことによって更に未収金が減少することを目標に取り組んでもらいたい。公平な受益者負担を保つために今後においても一層の努力を求めらる。

以上、審査の結果について意見を述べたが、施設の効率的な維持管理と計画的な更新を行い、生活排水と雨水の安定処理を行い、快適で良好な生活環境を維持していくために、合理的で健全な経営を期待するものである。